

令和元年度東京都市町村当初予算（普通会計）の概要

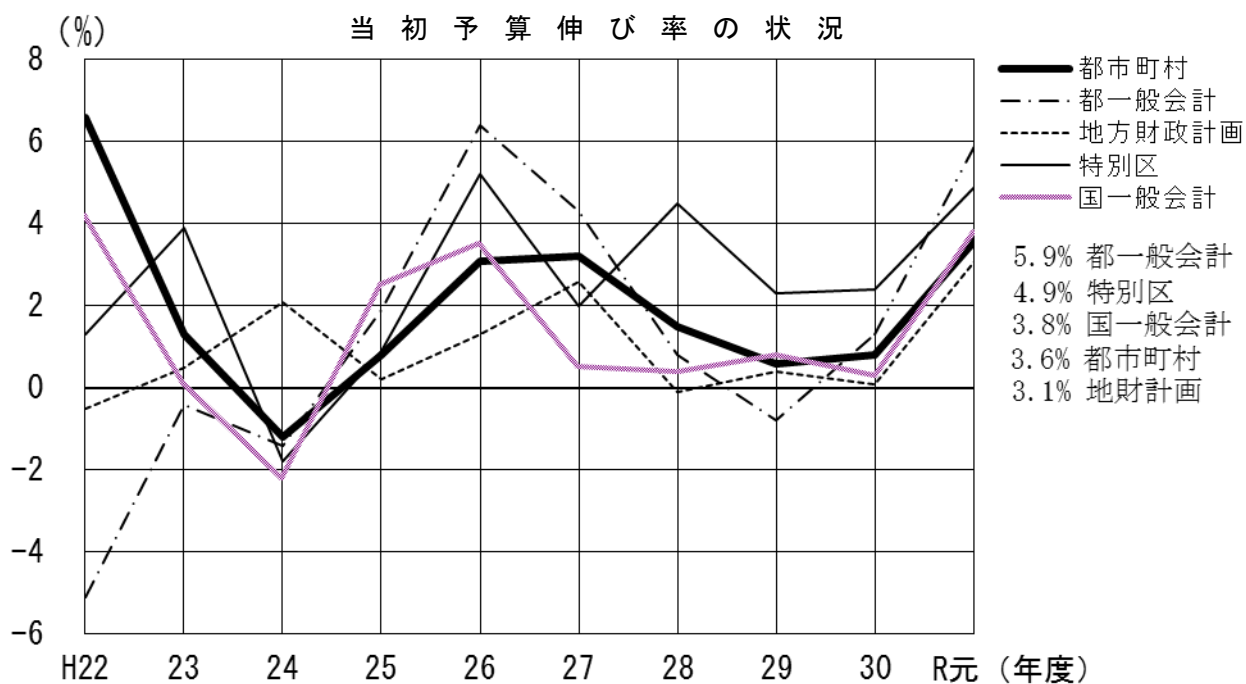
1 はじめに

この資料は、東京都市町村の財政状況を把握し、各団体の財政運営に貢献することを目的として、地方自治法に基づく「地方財政状況調査」の例により、令和元年度東京都市町村当初予算の編成状況を取りまとめたものである。

2 予算規模

(1) 東京都市町村の令和元年度普通会計当初予算額は、1兆6,645億48百万円で、前年度（1兆6,062億20百万円）に比較して583億29百万円、3.6%の増となった。

なお、地方財政計画の伸び率は3.1%の増、特別区の普通会計予算は4.9%の増、国の一般会計予算は3.8%の増、東京都の一般会計予算は5.9%の増である。



- (2) 予算額が増加したのは31団体（22市、5町、4村）で、減少したのは8団体（4市、4村）である。対前年度伸び率が5%以上の団体は13団体であり、△5%以下の団体は2団体であった。

予算規模伸び率分布状況

(単位：団体)

| 伸び率 | 市 | 町村 | 計 | 前年度計 |
|----------|----|----|----|------|
| 15%以上 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 10～15% | 0 | 1 | 1 | 2 |
| 5～10% | 9 | 3 | 12 | 4 |
| 0～5% | 13 | 5 | 18 | 17 |
| 0～△5% | 4 | 2 | 6 | 9 |
| △5～△10% | 0 | 0 | 0 | 4 |
| △10～△15% | 0 | 1 | 1 | 1 |
| △15%以下 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| 計 | 26 | 13 | 39 | 39 |

3 歳入の状況

主な歳入の内訳は、次のとおりである。

| | | 構成比 | 増減率 |
|-------|-------------|---------|-------|
| 地方税 | 7,385億95百万円 | (44.4%) | 1.5% |
| 地方交付税 | 533億77百万円 | (3.2%) | 6.4% |
| 国庫支出金 | 2,888億75百万円 | (17.4%) | 5.8% |
| 都支出金 | 2,420億75百万円 | (14.5%) | 5.3% |
| 地方債 | 952億10百万円 | (5.7%) | 14.2% |

(1) 一般財源（8,959億86百万円）

歳入総額に占める一般財源の割合は53.8%で、前年度（54.8%）を1.0ポイント下回った。

① 地方税（7,385億95百万円）

前年度（7,279億61百万円）に比べ1.5%の増となった。

主な税金の種類別の特徴は次のとおり。

ア 市町村民税所得割は、景気回復による個人所得の伸びを見込み、前年度に比べ1.6%の増となった。

イ 市町村民税法人税割は、企業収益の回復を見込み、前年度に比べ5.9%の増となった。

ウ 固定資産税は、前年度に比べ1.6%の増となった。これは、新築家屋の増などを見込み、家屋が2.8%の増となったことなどによる。

エ たばこ税は、売上本数の減少による減収を見込み、前年度に比べ4.7%の減となった。

主な税金の種類別状況

(単位：百万円、%)

| 区 分 | | 予 算 額 | 構 成 比 | 増 減 率 | |
|--------|-----------|---------|---------|-------|-----|
| 地 方 税 | | 738,595 | 100.0 | 1.5 | |
| う ち | 市 町 村 民 税 | 356,814 | 48.3 | 2.0 | |
| | う ち | 所 得 割 | 303,630 | 41.1 | 1.6 |
| | | 法 人 税 割 | 34,464 | 4.7 | 5.9 |
| | 固 定 資 産 税 | 293,537 | 39.7 | 1.6 | |
| | 内 訳 | 土 地 | 137,493 | 18.6 | 0.4 |
| | | 家 屋 | 114,137 | 15.5 | 2.8 |
| | | 償 却 資 産 | 32,778 | 4.4 | 2.7 |
| | た ば こ 税 | 21,419 | 2.9 | △ 4.7 | |
| | 都 市 計 画 税 | 54,728 | 7.4 | 1.4 | |

② 地方譲与税（68億68百万円）

前年度（70億36百万円）に比べ2.4%の減となった。これは、新たに創設された森林環境譲与税が皆増になった一方で、自動車重量譲与税が6.2%の減、地方揮発油譲与税が△1.7%となったことなどによる。

③ 地方特例交付金（67億6百万円）

前年度（32億73百万円）に比べ104.9%の増となった。これは、幼児教育・保育の無償化に係る初年度の経費を全額国負担とすることに伴う臨時交付金を多くの団体が見込んだことなどによる。

④ 地方交付税（533億77百万円）

前年度（501億76百万円）に比べ6.4%の増となった。内訳は、普通交付税が6.8%の増、特別交付税が2.7%の増などである。

なお、国の地方財政計画における地方交付税総額は、前年度に比べて0.9%の増となっている。

(2) その他の財源（7,685億62百万円）

① 国庫支出金（2,888億75百万円）

前年度（2,731億35百万円）に比べ5.8%の増となった。これは、生活保護費負担金が0.8%の減、普通建設事業費支出金が2.1%の減となった一方で、児童保護費等負担金が16.3%の増となったことなどによる。

国庫支出金の状況

（単位：百万円、%）

| 区 分 | | 予 算 額 | 構 成 比 | 増 減 率 |
|-----------|------------|---------|-------|-------|
| 国 庫 支 出 金 | | 288,875 | 100.0 | 5.8 |
| 内 訳 | 生活保護費負担金 | 101,991 | 35.3 | △ 0.8 |
| | 児童保護費等負担金 | 39,407 | 13.6 | 16.3 |
| | 普通建設事業費支出金 | 24,602 | 8.5 | △ 2.1 |
| | そ の 他 | 122,875 | 42.5 | 10.4 |

② 都支出金（2,420億75百万円）

前年度（2,299億72百万円）に比べ5.3%の増となった。これは、災害復旧事業費支出金が減少した一方で、参議院議員選挙などにより委託金が27.8%の増、普通建設事業費支出金が9.5%の増となったことなどによる。

都支出金の状況

（単位：百万円、%）

| 区 分 | | 予 算 額 | 構 成 比 | 増 減 率 |
|---------|------------|---------|-------|---------|
| 都 支 出 金 | | 242,075 | 100.0 | 5.3 |
| 内 訳 | 普通建設事業費支出金 | 31,456 | 13.0 | 9.5 |
| | 災害復旧事業費支出金 | 0 | 0.0 | △ 100.0 |
| | 委 託 金 | 8,376 | 3.5 | 27.8 |
| | そ の 他 | 202,243 | 83.5 | 3.9 |

③ 繰入金（５６１億５９百万円）

前年度（５０９億９６百万円）に比べ１０．１％の増となった。うち基金からの繰入金は９．９％の増となり、これは、財政調整基金からの繰入れが７．０％の増、特定目的基金等からの繰入れが１３．９％の増となったことによる。また、減債基金からの繰入れは２５．０％の減となっている。

基金からの繰入金の状況

（単位：百万円、％）

| 区 分 | | 予 算 額 | 構 成 比 | 増 減 率 |
|-----|---------------|--------|-------|--------|
| 基 金 | | 55,564 | 100.0 | 9.9 |
| 内 訳 | 財 政 調 整 基 金 | 26,302 | 47.3 | 7.0 |
| | 減 債 基 金 | 590 | 1.1 | △ 25.0 |
| | 特 定 目 的 基 金 等 | 28,671 | 51.6 | 13.9 |

④ 地方債（９５２億１０百万円）

前年度（８３３億７２百万円）に比べ１４．２％の増となった。これは、公共事業等債や社会福祉施設整備事業債、一般単独事業債、臨時財政対策債（※）などが減となった一方で、緊急防災・減災対策事業債が２７８．３％の増、公共施設等適正管理推進事業債が１３６．８％の増、学校教育施設等整備事業債が４８．３％の増となったほか、振興基金が２４．９％の増となったことなどによる。

なお、臨時財政対策債の計上額（令和元年度は２７７億３３百万円、平成３０年度は２８０億２０百万円）を除くと、地方債の増減率は２１．９％の増となっている。

（※ 地方債計画では、臨時財政対策債の計上額を、前年度に比べ、１８．３％の減としている。）

地 方 債 の 状 況

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 構 成 比 | 増 減 率 |
|---------|------------------------------------------|--------------|---------------|
| 地 方 債 | 95,210 | 100.0 | 14.2 |
| 内 訳 | 公 共 事 業 等 債 | 3,952 | 4.2 △ 9.2 |
| | 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債 | 13,445 | 14.1 48.3 |
| | 社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債 | 656 | 0.7 △ 46.9 |
| | 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債 | 5,589 | 5.9 8.4 |
| | 一 般 単 独 事 業 債 | 8,150 | 8.6 △ 14.4 |
| | 緊 急 防 災 ・ 減 災 対 策 事 業 債 | 3,454 | 3.6 278.3 |
| | 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債 | 2,317 | 2.4 136.8 |
| | 辺 地 対 策 事 業 債 過 疎 対 策 事 業 債 | 2,319 | 2.4 △ 27.2 |
| | 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債 | 93 | 0.1 皆増 |
| | 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 管 理 推 進 事 業 債 | 0 | 0.0 — |
| | 臨 時 財 政 対 策 債 | 27,733 | 29.1 △ 1.0 |
| | そ の 他 事 業 | 4,275 | 4.5 82.6 |
| 振 興 基 金 | 23,227 | 24.4 24.9 | |

4 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況

主な目的別歳出の内訳は、次のとおりである。

| | | 構成比 | 増減率 |
|-----|-------------|---------|-------|
| 総務費 | 1,749億62百万円 | (10.5%) | 6.8% |
| 民生費 | 8,102億70百万円 | (48.7%) | 2.5% |
| 衛生費 | 1,420億51百万円 | (8.5%) | 1.3% |
| 土木費 | 1,542億50百万円 | (9.3%) | 0.7% |
| 教育費 | 1,974億20百万円 | (11.9%) | 12.4% |

① 総務費（1,749億62百万円）

前年度（1,638億17百万円）に比べ6.8%の増となり、歳出総額に占める割合は10.5%と、前年度（10.2%）を0.3ポイント上回った。これは、統一地方選をはじめとした各種選挙に係る経費などの増により選挙費が209.8%の増となったほか、総務管理費が4.9%の増となったことなどによる。

総務費の状況

（単位：百万円、%）

| 区分 | 予算額 | 構成比 | 増減率 | |
|-----|---------|---------|------|-------|
| 総務費 | 174,962 | 100.0 | 6.8 | |
| うち | 総務管理費 | 141,251 | 80.7 | 4.9 |
| | 徴税費 | 17,330 | 9.9 | 4.7 |
| | 選挙費 | 5,160 | 2.9 | 209.8 |
| | 統計調査費 | 995 | 0.6 | 6.6 |

② 民生費（8,102億70百万円）

前年度（7,906億99百万円）に比べ2.5%の増となり、歳出総額に占める割合は48.7%と平成6年度以降26年連続で目的別区分の第1位となっている。

社会福祉費は、引き続き障害者自立支援関係経費の伸びなどにより1.8%の増となった。

老人福祉費は、後期高齢者医療事業や介護保険事業への繰出の増などにより5.5%の増となった。

児童福祉費は、待機児童対策に伴う保育所整備・運営関係経費の増などにより3.2%の増となった。

生活保護費は、被保護者数の伸びが鈍化の傾向にあることなどから0.7%の減となった。

民 生 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

| 区 分 | | 予 算 額 | 構 成 比 | 増 減 率 |
|--------|-----------|---------|-------|-------|
| 民 生 費 | | 810,270 | 100.0 | 2.5 |
| う ち | 社 会 福 祉 費 | 199,871 | 24.7 | 1.8 |
| | 老 人 福 祉 費 | 117,467 | 14.5 | 5.5 |
| | 児 童 福 祉 費 | 348,564 | 43.0 | 3.2 |
| | 生 活 保 護 費 | 144,323 | 17.8 | △ 0.7 |

③ 衛生費（1,420億51百万円）

前年度（1,401億74百万円）に比べ1.3%の増となり、歳出総額に占める割合は8.5%と、前年度（8.7%）を0.2ポイント下回った。これは、保健所費が21.1%の増となったほか、ごみ処理関係施設の新設・更新等に関する費用の増などにより清掃費が1.2%の増となったことなどによる。

衛 生 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

| 区 分 | | 予 算 額 | 構 成 比 | 増 減 率 |
|--------|-----------|---------|-------|-------|
| 衛 生 費 | | 142,051 | 100.0 | 1.3 |
| 内 訳 | 保 健 衛 生 費 | 51,731 | 36.4 | 1.0 |
| | 結 核 対 策 費 | 469 | 0.3 | 0.0 |
| | 保 健 所 費 | 1,492 | 1.1 | 21.1 |
| | 清 掃 費 | 88,359 | 62.2 | 1.2 |

④ 土木費（1,542億50百万円）

前年度（1,531億72百万円）に比べ0.7%の増となり、歳出総額に占める割合は9.3%と、前年度（9.5%）を0.2ポイント下回った。

これは、都市計画費が1.1%の減となった一方で、道路改修や駅自由通路整備に関する経費の増などにより道路橋梁費が3.4%の増となったことなどによる。

土 木 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

| 区 分 | | 予 算 額 | 構 成 比 | 増 減 率 | |
|--------|-------------|---------|--------|--------|------|
| 土 木 費 | | 154,250 | 100.0 | 0.7 | |
| 内 訳 | 土 木 管 理 費 | 8,268 | 5.4 | 0.1 | |
| | 道 路 橋 梁 費 | 40,251 | 26.1 | 3.4 | |
| | 都 市 計 画 費 | 96,902 | 62.8 | △ 1.1 | |
| | 内 訳 | 街 路 費 | 11,079 | (11.4) | 2.1 |
| | | 公 園 費 | 20,111 | (20.8) | 15.8 |
| | | 下 水 道 費 | 28,088 | (29.0) | 3.0 |
| | 区 画 整 理 費 等 | 37,624 | (38.8) | △ 11.4 | |
| | そ の 他 | 8,829 | 5.7 | 10.3 | |

⑤ 教育費（1,974億20百万円）

前年度（1,755億75百万円）から比べ12.4%の増となり、歳出総額に占める割合は11.9%であり、前年度（10.9%）を1.0ポイント上回った。

これは、小中学校舎等の老朽化に係る大規模改修や建替え、若しくは増築や統合に関する経費の増により、小学校費が12.7%の増、中学校費が15.1%の増となったことに加え、総合体育施設の運営等に係る経費や学校給食センター新設・移転建替工事などにより保健体育費が27.5%の増となつてことなどによる。

教 育 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

| 区 分 | | 予 算 額 | 構 成 比 | 増 減 率 |
|--------|-----------|---------|-------|-------|
| 教 育 費 | | 197,420 | 100.0 | 12.4 |
| 内 訳 | 教 育 総 務 費 | 38,265 | 19.4 | 7.7 |
| | 小 学 校 費 | 45,675 | 23.1 | 12.7 |
| | 中 学 校 費 | 26,809 | 13.6 | 15.1 |
| | 社 会 教 育 費 | 37,287 | 18.9 | △ 0.1 |
| | 保 健 体 育 費 | 46,641 | 23.6 | 27.5 |
| | | そ の 他 | 2,744 | 1.4 |

(2) 性質別歳出の状況

主な性質別歳出の内訳は、次のとおりである。

| | | 構成比 | 増減率 |
|---------|-------------|---------|-------|
| 人件費 | 2,320億42百万円 | (13.9%) | 0.5% |
| 扶助費 | 5,089億84百万円 | (30.6%) | 2.9% |
| 公債費 | 847億14百万円 | (5.1%) | △3.2% |
| 普通建設事業費 | 1,883億42百万円 | (11.3%) | 11.6% |
| 物件費 | 2,798億77百万円 | (16.8%) | 7.8% |

義務的経費、投資的経費の状況

(単位：百万円、%)

| 区 分 | | 予 算 額 | 構 成 比 | 増 減 率 | |
|------|--------|-----------|---------|-------|-------|
| 総 額 | | 1,664,548 | 100.0 | 3.6 | |
| 内 訳 | 義務的経費 | 825,741 | 49.6 | 1.6 | |
| | 内 訳 | 人件費 | 232,042 | 13.9 | 0.5 |
| | | 扶助費 | 508,984 | 30.6 | 2.9 |
| | | 公債費 | 84,714 | 5.1 | △3.2 |
| | 投資的経費 | 188,498 | 11.3 | 11.6 | |
| | 内 訳 | 普通建設事業費 | 188,342 | 11.3 | 11.6 |
| | | 災害復旧事業費 | 156 | 0.0 | △12.8 |
| | | 失業対策事業費 | — | — | — |
| | その他の経費 | 650,310 | 39.1 | 4.2 | |
| | う ち | 物件費 | 279,877 | 16.8 | 7.8 |
| 補助費等 | | 165,224 | 9.9 | 4.6 | |
| 繰出金 | | 179,506 | 10.8 | 0.1 | |

① 義務的経費（８，２５７億４１百万円）

前年度（８，１３０億８０百万円）に比べ１．６％の増となった。

歳出総額に占める割合は、４９．６％で前年度（５０．６％）を１．０ポイント下回った。

ア 人件費（２，３２０億４２百万円）

前年度（２，３０８億５１百万円）と比べ０．５％の増となった。これは、退職金が４．０％の減となった一方で、嘱託員など委員等報酬が２．９％の増となったことなどによる。

（※人件費における上記の増減率は事業費支弁人件費控除後の比率である。）

人 件 費 の 状 況

（単位：百万円、％）

| 区 分 | | 予 算 額 | 構 成 比 | 増 減 率 |
|-----------|----------------------------|---------|-------|-------|
| 人 件 費 合 計 | | 232,042 | 100.0 | 0.5 |
| 内 訳 | 議 員 報 酬 手 当 | 6,325 | 2.7 | 2.0 |
| | 委 員 等 報 酬 | 26,043 | 11.2 | 2.9 |
| | 市 町 村 等 特 別 職 の 給 与 | 1,755 | 0.8 | △ 0.2 |
| | 職 員 給 | 151,434 | 65.3 | 0.7 |
| | 地 方 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金 | 32,345 | 13.9 | 1.1 |
| | 退 職 金 | 15,092 | 6.5 | △ 4.0 |
| | そ の 他 | 3,702 | 1.6 | △ 0.2 |
| | 事 業 費 支 弁 人 件 費 | △ 4,653 | △ 2.0 | 11.1 |

イ 扶助費（５，０８９億８４百万円）

前年度（４，９４７億５０百万円）に比べ２．９％の増となり、平成１２年度以降２０年連続の増加となった。これは、障害者自立支援関係経費の増や民間保育所運営委託費の増などによる。

ウ 公債費（８４７億１４百万円）

前年度（８７４億７９百万円）に比べ３．２％の減となった。

なお、都内３９市町村（２６市１３町村）中で２１市４町村が減となった。

② 投資的経費（1, 884億98百万円）

前年度（1, 689億35百万円）に比べ11.6%の増となった。

なお、歳出総額に占める割合は11.3%で、前年度（10.5%）を0.8ポイント上回った。

ア 普通建設事業費（1, 883億42百万円）

前年度（1, 687億56百万円）に比べ11.6%の増となった。

内訳を見ると、補助事業費が0.5%の増、単独事業費が17.2%の増となった。

普通建設事業費の状況

（単位：百万円、%）

| 区 分 | | 予 算 額 | 構 成 比 | 増 減 率 |
|---------|-------|---------|-------|-------|
| 普通建設事業費 | | 188,342 | 100.0 | 11.6 |
| 内 訳 | 補助事業費 | 58,371 | 31.0 | 0.5 |
| | 単独事業費 | 127,854 | 67.9 | 17.2 |
| | その他 | 2,117 | 1.1 | 31.8 |

普通建設事業費主要目的別内訳

（単位：百万円、%）

| 区 分 | | 予 算 額 | 構 成 比 | 増 減 率 |
|---------|-----|---------|-------|-------|
| 普通建設事業費 | | 188,342 | 100.0 | 11.6 |
| う ち | 土木費 | 73,546 | 39.0 | 0.8 |
| | 教育費 | 53,672 | 28.5 | 38.7 |
| | 民生費 | 16,946 | 9.0 | 6.5 |
| | 衛生費 | 16,233 | 8.6 | △ 0.3 |
| | 総務費 | 14,658 | 7.8 | 13.9 |

イ 災害復旧事業費（1億56百万円）

前年度（1億79百万円）に比べ12.8%の減となった。これは、台風被害などに係る道路災害復旧事業が減となったことなどによる。

③ その他の経費（６，５０３億１０百万円）

前年度（６，２４２億 ５百万円）に比べ４．２％の増となった。

歳出総額に占める割合は３９．１％で、前年度（３８．９％）を０．２ポイント上回った。

ア 物件費（２，７９８億７７百万円）

前年度（２，５９５億７２百万円）に比べ７．８％の増となった。これは、プレミアム付商品券発行関係経費の増やシステム関係経費の増、指定管理者制度導入に伴う委託費が増となったことなどによる。

イ 補助費等（１，６５２億２４百万円）

前年度（１，５７９億３２百万円）に比べ４．６％の増となった。これは、一部事務組合への負担金や保育事業に関する補助金の増のほか、公営企業会計適用による科目変更などによる。

ウ 繰出金（１，７９５億 ６百万円）

前年度（１，７９３億３９百万円）に比べ０．１％の増となった。

このうち、下水道事業への繰出金は５．５％の減、国民健康保険事業（事業勘定）への繰出金は３．７％の減、介護保険事業（保険事業勘定）への繰出金は５．５％の増、後期高齢者医療事業への繰出金は１．７％の増となっている。

繰 出 金 の 状 況

（単位：百万円、％）

| 区 分 | | 予 算 額 | 構 成 比 | 増 減 率 |
|--------|----------------------|---------|-------|-------|
| 繰 出 金 | | 179,506 | 100.0 | 0.1 |
| う ち | 下 水 道 事 業 | 25,856 | 14.4 | △ 5.5 |
| | 国民健康保険事業 （事業勘定） | 52,355 | 29.2 | △ 3.7 |
| | 介護保険事業 （保険事業勘定） | 50,053 | 27.9 | 5.5 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 | 11,893 | 6.6 | 1.7 |